



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月13日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 猪子 昌俊 TEL 03 (5791) 1001
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	7,774	11.0	685	23.4	725	24.0	590	38.3
2025年5月期	7,004	5.2	555	△10.4	585	△10.0	427	△7.4

（注）包括利益 2026年5月期 590百万円（38.3%） 2025年5月期 427百万円（△7.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	203.31	—	14.3	13.1	8.8
2025年5月期	147.06	—	11.2	11.5	7.9

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	5,856	4,332	74.0	1,490.85
2025年5月期	5,259	3,959	75.3	1,362.53

（参考）自己資本 2026年5月期 4,332百万円 2025年5月期 3,959百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	579	△299	△220	3,026
2025年5月期	443	△268	△142	2,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	217	51.0	5.7
2026年5月期	—	0.00	—	61.00	61.00	177	30.0	4.3
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	70.00	70.00		30.0	

（注）2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当 49円00銭 創業40周年記念配当 26円00銭

2026年5月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 特別配当 6円00銭

2026年5月期における1株当たり期末配当金については、55円から61円に変更しております。詳細については、2026年7月13日に公表した「剰余金の配当（特別配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,278	19.3	966	40.9	986	35.8	679	14.9	233.66

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	2,906,000株	2025年5月期	2,906,000株
2026年5月期	38株	2025年5月期	38株
2026年5月期	2,905,962株	2025年5月期	2,905,994株

（参考）個別業績の概要

2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	7,128	12.1	598	26.8	634	27.4	528	43.3
2025年5月期	6,358	4.7	471	△19.1	497	△18.6	368	△15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	181.92	—
2025年5月期	126.94	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	5,285	3,914	74.1	1,347.02
2025年5月期	4,784	3,603	75.3	1,240.11

（参考）自己資本 2026年5月期 3,914百万円 2025年5月期 3,603百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の事業環境は、企業のDX投資を背景に、IT需要が引き続き堅調に推移いたしました。特に、業務効率化や生産性向上、新たな価値創出を目的とした生成AI、クラウド、基幹システム刷新等の領域に対する投資意欲は高い状況が続いております。一方で、IT・デジタル人材の不足や採用環境の厳しい状況は継続しており、人材確保は引き続き課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは2030年5月期における目指す姿「『人を想う』事業やサービスを通じて社会的課題を解決し、人や社会、未来に貢献する企業グループ」の実現に向けて、『中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）』を推進してまいりました。基本方針「エンパワーメントの促進とイノベーションの醸成」に基づき、5つの戦略（①事業基盤の強化、②新たな顧客獲得による事業規模拡大、③ソリューションの拡充による市場拡大、④新たなビジネス機会の創出に向けた提案力の強化、⑤社会課題を起点としたビジネスの創出）に取り組む、最終年度における数値目標の売上高100億円、営業利益率10.0%以上の達成を目指しています。

当連結会計年度においては、これらの戦略に基づき、成長領域における外部パートナーとの連携強化に取り組みました。DX・AI領域では、ベトナムでICTソリューションを提供するNTQ Solution社との戦略的パートナーシップのもと、技術連携およびサービス提供体制の強化を進めました。また、ERP領域では、オラクル社とのパートナーシップ強化を通じて、案件創出および事業拡大に向けた取り組みを進めました。

加えて、成長戦略を支える経営基盤の強化として本社移転を実施し、創造性・生産性の向上および顧客・パートナー企業との共創促進に取り組みました。これにより、提案活動の強化や新たなビジネス機会の創出に向けた基盤整備を進めました。

事業別の経営成績は次のとおりです。

当社グループでは、中期経営計画の推進に向け、2025年6月1日付で事業区分の再編を行いました。従来の「システム基盤事業」「ビッグデータ分析事業」「業務システムインテグレーション事業」「デジタル革新推進事業」「コンサルティング事業」を改め、当連結会計年度より以下の3事業に区分しました。

- ・テクノロジーソリューション事業：デジタル革新推進事業、システム基盤事業の一部
- ・ビジネスソリューション事業：ビッグデータ分析事業の一部、業務システムインテグレーション事業、システム基盤事業の一部
- ・コンサルティング事業：コンサルティング事業、ビッグデータ分析事業の一部

なお、前年同期比の増減率は、前連結会計年度の数値を新区分に組み替えて算出しています。

[テクノロジーソリューション事業]

売上高3,579,977千円（前期比27.2%増）、売上総利益1,034,587千円（同27.1%増）となりました。

大手SIer向けの生成AI案件の拡大を中心として、次世代決済プラットフォームに係る新規開発案件の進展や、システム基盤領域における既存顧客からの信頼獲得を背景とした体制拡大により、売上高・売上総利益ともに大幅に前期を上回り、当社グループの増収増益を支える結果となりました。

[ビジネスソリューション事業]

売上高3,459,593千円（前期比0.2%増）、売上総利益617,620千円（同11.1%減）となりました。

金融機関向け案件が安定的に推移したほか、クラウド基盤を活用した自社サービス「U-Way」関連案件の積み上げや、ERP事業の拡大に向けた体制構築を進めました。一方で、顧客都合による案件規模の縮小や、一部案件の長期化に伴う収益性の低下、ERP事業の立ち上げに伴う人材育成等のコスト先行により、売上高は概ね前期並みとなり、売上総利益は前期を下回りました。

[コンサルティング事業]

売上高734,738千円（前期比0.6%減）、売上総利益250,941千円（同26.5%増）となりました。

エンドユーザーとの直接取引の拡大に注力するなか、製造業向け基幹システム更改案件や医療系、建設大手向けのプライム案件等を受注いたしました。これら上流工程を含む高粗利案件の比率が上昇したことにより、売上高は前期をやや下回ったものの、収益性は大きく改善し、売上総利益は前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,774,309千円（前期比11.0%増）となりました。利益面につきましては、高粗利案件の拡大等により売上総利益が伸長し、ERP関連投資や本社移転に伴う費用等の販管費増を吸収したことから、営業利益は685,445千円（同23.4%増）、経常利益は725,926千円（同24.0%

増)、親会社株主に帰属する当期純利益は590,821千円(同38.3%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益には、税効果会計の見直しに伴う一過性の増益影響が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,856,508千円となり、前連結会計年度末と比較して596,651千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が120,133千円、売掛金及び契約資産が107,496千円、新オフィスへの移転に伴う建物附属設備および工具器具備品の取得により有形固定資産が378,796千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,524,162千円となり、前連結会計年度末と比較して223,777千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が102,712千円、未払金が74,265千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,332,346千円となり、前連結会計年度末と比較して372,874千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が217,947千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が590,821千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して59,781千円増加し、3,026,058千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は579,891千円となりました。主要因は法人税等の支払額146,141千円があった一方で、税金等調整前当期純利益が772,107千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は299,391千円となりました。主要因は保険積立金の解約による収入が115,002千円あった一方で、定期預金の預入による支出が60,000千円、新オフィスへの移転に伴う有形固定資産の取得による支出が405,389千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による支出は220,719千円となりました。主要因は配当金の支払額217,947千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境については、国内DX関連投資への意欲は引き続き高く、生成AIを含むAI関連サービス・ソリューションへの需要拡大を背景に、IT需要は堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、IT・デジタル人材の需給は逼迫した状況が続くと想定され、専門人材の確保・育成や外部パートナーとの連携強化が引き続き重要になるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは、2030年5月期における目指す姿の実現に向けて、2027年5月期を最終年度とする中期経営計画を引き続き推進してまいります。2027年5月期においては、2026年5月期までに構築した事業基盤をもとに、既存事業の拡大と新たな成長領域の創出を両輪として、収益力の強化と強化ビジネス領域へのリソースシフトを加速してまいります。

■2027年5月期の施策

<戦略① 事業基盤の強化>

- ・M&Aおよびアライアンスの推進
- ・高度プロフェッショナル人材の確保
- ・生成AIの全社活用による生産性向上

<戦略② 新たな顧客獲得による事業規模拡大>

- ・オラクル社とのアライアンス活用によるERP事業の拡大

＜戦略③ ソリューションの拡充による市場拡大＞

- ・低収益案件からの撤退と強化ビジネス領域への人材シフト
- ・ERP事業の強化に向けた組織変更

＜戦略④ 新たな需要創出に向けた提案力の強化＞

- ・プライム案件拡大に向けた全社バリューチェーンの強化

＜戦略⑤ 社会課題を起点としたビジネスの創出＞

- ・SIで得た知見のサービス化による生産性向上およびプライム案件の拡大
- ・協業によるモダナイゼーションサービスの実現

これらの取り組みにより、2027年5月期の連結業績は、売上高9,278百万円（前期比19.3%増）、営業利益966百万円（同40.9%増）、経常利益986百万円（同35.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益679百万円（同14.9%増）を予想しております。強化ビジネス領域の成長による増収に加え、案件構成の見直しや生成AI活用等による生産性向上を通じて収益性の改善を図り、営業利益は売上成長率を上回る増益率を見込んでおります。

なお、中期経営計画における売上高100億円の目標については、オーガニックな事業成長を軸としつつ、成長投資の活用も視野に入れて実現を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,666,604	3,786,738
売掛金及び契約資産	768,188	875,685
棚卸資産	14,904	6,450
前払費用	53,162	126,188
未収入金	1,639	238
その他	1,070	348
流動資産合計	4,505,570	4,795,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,488	319,539
工具、器具及び備品	89,717	199,982
土地	2,220	2,220
リース資産	18,000	18,000
減価償却累計額	△136,411	△110,930
有形固定資産合計	50,015	428,812
無形固定資産		
ソフトウェア	38,939	24,855
その他	40	35
無形固定資産合計	38,979	24,890
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	2,500
敷金及び保証金	227,323	190,273
保険積立金	267,682	188,929
繰延税金資産	152,305	212,268
その他	64,700	13,185
貸倒引当金	△51,719	-
投資その他の資産合計	665,292	607,156
固定資産合計	754,286	1,060,859
資産合計	5,259,857	5,856,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,402	426,270
リース債務	2,771	1,433
未払金	261,005	335,270
未払法人税等	77,395	180,107
未払消費税等	75,110	50,583
その他	46,300	79,988
流動負債合計	861,986	1,073,655
固定負債		
リース債務	5,054	3,620
役員退職慰労引当金	343,181	340,265
退職給付に係る負債	90,162	92,079
その他	-	14,541
固定負債合計	438,398	450,507
負債合計	1,300,385	1,524,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	3,046,078	3,418,952
自己株式	△57	△57
株主資本合計	3,959,471	4,332,346
純資産合計	3,959,471	4,332,346
負債純資産合計	5,259,857	5,856,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	7,004,976	7,774,309
売上原価	5,298,469	5,871,158
売上総利益	1,706,507	1,903,150
販売費及び一般管理費	1,151,170	1,217,704
営業利益	555,336	685,445
営業外収益		
受取利息	1,465	5,902
受取配当金	10,000	6,000
受取保険金	5,803	17,027
助成金収入	10,240	12,931
受取出向料	317	-
その他	2,730	3,561
営業外収益合計	30,556	45,422
営業外費用		
支払利息	220	152
保険解約損	388	4,777
その他	29	11
営業外費用合計	638	4,941
経常利益	585,254	725,926
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46,180
特別利益合計	-	46,180
特別損失		
固定資産除却損	2,709	-
特別損失合計	2,709	-
税金等調整前当期純利益	582,545	772,107
法人税、住民税及び事業税	160,609	241,249
法人税等調整額	△5,413	△59,963
法人税等合計	155,195	181,285
当期純利益	427,349	590,821
親会社株主に帰属する当期純利益	427,349	590,821

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	427,349	590,821
包括利益	427,349	590,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,349	590,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	478,775	434,675	2,758,217	—	3,671,667	3,671,667
当期変動額						
剰余金の配当			△139,488		△139,488	△139,488
親会社株主に帰属する当期純利益			427,349		427,349	427,349
自己株式の取得				△57	△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	287,861	△57	287,804	287,804
当期末残高	478,775	434,675	3,046,078	△57	3,959,471	3,959,471

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	478,775	434,675	3,046,078	△57	3,959,471	3,959,471
当期変動額						
剰余金の配当			△217,947		△217,947	△217,947
親会社株主に帰属する当期純利益			590,821		590,821	590,821
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	372,874	—	372,874	372,874
当期末残高	478,775	434,675	3,418,952	△57	4,332,346	4,332,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,545	772,107
減価償却費	45,955	77,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△51,719
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	572	1,916
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,966	△2,916
受取利息及び受取配当金	△11,465	△11,902
支払利息	220	152
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△46,180
売上債権の増減額(△は増加)	△70,774	△107,496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,660	8,454
仕入債務の増減額(△は減少)	47,341	26,868
未払金の増減額(△は減少)	3,200	37,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,505	△24,527
その他	13,007	22,013
小計	619,413	701,704
利息及び配当金の受取額	11,465	11,550
利息の支払額	△220	△152
法人税等の支払額	△197,187	△146,141
補助金による収入	10,240	12,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,712	579,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,017	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△14,726	△405,389
無形固定資産の取得による支出	△8,850	-
投資有価証券の売却による収入	-	48,680
敷金及び保証金の差入による支出	△181,629	△26,760
敷金及び保証金の回収による収入	-	51,473
保険積立金の積立による支出	△35,543	△22,399
保険積立金の解約による収入	32,137	115,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,629	△299,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57	-
配当金の支払額	△139,488	△217,947
その他	△2,824	△2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,370	△220,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,712	59,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,565	2,966,277
現金及び現金同等物の期末残高	2,966,277	3,026,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTデータ	1,475,823
株式会社NTTデータグループ	800,785

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTデータ	1,643,393
株式会社NTTデータグループ	874,363
株式会社野村総合研究所	811,074

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,362円53銭	1,490円85銭
1株当たり当期純利益金額	147円06銭	203円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	427,349	590,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	427,349	590,821
普通株式の期中平均株式数(株)	2,905,994	2,905,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。